

第1章

ソ連邦の崩壊と中東地域構造の変化

はじめに

国際政治の枠組みは1990年前後を一つの節として大きな歴史的変動を経験した。国際政治における中東世界の位置づけに対して最も大きな影響を及ぼしたのはソ連邦の崩壊である。国際政治の場でのソ連の影響力を前提に組み立てられてきた中東各国および政治諸勢力の前提条件が崩れたからである。ソ連邦の崩壊は、85年に登場したソ連のゴルバチョフ書記長が行おうとした「ペレストロイカ」の一つの帰結である。経済危機の深化のなかで連邦体制が機能不全に陥り、91年8月のクーデター未遂を経てソ連共産党が解体され、同年12月にソ連邦自体が崩壊したのである。その結果米ソ対立を主軸とする「冷戦」が終焉し、唯一の超大国となった米国の国際政治における立場と影響力は強化された。同時にEU（欧州連合）は米国と協調しつつも、自己の利益をいっそう前面に押し出しはじめた。EUは地理的にも近い東欧の民主革命、ソ連邦の解体の直接的影響を受け、NATOなどの軍事同盟の役割とEU独自の安全保障構想の相互関係などの再検討を始めた。

一方、旧「社会主義圏」における体制内改革は体制そのものの変革、つまり「社会主義」の放棄と「市場経済化」（再資本主義化）に転化していった。また「社会主義」を標榜している中国、ベトナムでの市場経済化の導入が本格化するとともに、民間活力が動員され経済成長という点では積極的な成果を生んだ。一方、技術・生産力の新たな拡大、情報革命の進展を背景に経済

のグローバリゼーションが進展し、国際的な場での経済の対外開放化、統制緩和と自由化、民営化、国際資本移動・金融の自由化への圧力が増している。資本主義のメカニズムが一元的支配を確立しようとしているような状況のなかで、国際市場での超大資本間の新たなメガコンペティション（大競争）の時代を迎えた。中東地域も当然その影響を受けざるをえない。

一方東欧の民主革命とソ連邦の崩壊は、旧「社会主義」体制がもっていた歴史的限界あるいは矛盾を劇的な形で表面化させた。言論出版など基本的人権を抑圧し、生産と生活の現場の声を不十分にしか反映させることができなかつた中央指令型経済システムは、その枠内での改革のためのさまざまな試みにもかかわらず生き延びることはできなかつた。「社会主義」そのものが過去の遺物になったというのは早計に過ぎるが、旧「社会主義」が生み出してきた限界を自覚的に意識し克服する方向を示しえない「社会主義」はその存在を主張できなくなったことも事実である。特に市場メカニズムを全面的に否定することは非現実的であり、部分的であれ何らかのかたちでそれを経済運営に導入する必要性は一種のコンセンサスになりつつある。中東世界における「アラブ社会主義」などの各種「社会主義」もそのなかで本質的な変容を迫られてきている。

このような大状況での変化は中東を取り巻く国際的・地域的環境を大きく変えつつある。中東固有の懸案である中東和平問題、クルド族などの少数民族問題、経済開発問題も、このような国際的状況に敏感に反応せざるをえない。本章では1990年代の中東を取り巻く状況変化に注目し、特にソ連邦の崩壊のインパクトを検討しようとするものである。

第1節 ソ連邦の崩壊と後継国家ロシア

1. ソ連邦の崩壊とそのインパクト

1991年12月のソ連邦崩壊は中東・南アジア世界にも大きな衝撃を与えた。ソ連邦はトルコ、イラン、アフガニスタンに接しているだけでなく、東アラブとも地理的に近い。また米ソ冷戦期（特に50年代末以降）において、イスラエル・米国との間に一定の矛盾をもつシリア、イラク、リビア、南イエメンなど「急進派」アラブ諸国やPLO（パレスチナ解放機構）は、米国との対抗上、ソ連邦の政治的影響力と軍事力を利用してきた。ソ連にとっても、中東が国境南西部の「柔らかい横腹」に接していること、黒海から地中海へ出る重要な輸送ルートにあること¹⁾、西側にとって決定的に重要な石油地帯であることから、この地域への影響力の維持・拡大を重要な軍事的政治的戦略の柱の一つとしてきた。また中東地域はソ連の軍需産業にとって不可欠な武器販売市場であり、経済的理由からも重要な地域であった。

さらにソ連邦は国内に多くのムスリム（イスラーム教徒）を抱えていたことから、中東イスラーム世界の動向が国内情勢に跳ね返る可能性に対して敏感であった。1979年末以降のソ連のアフガニスタンへの軍事介入は、ソ連の内外交政策がイスラーム運動とイスラーム世界の動向にいかに関動していたかを窺わせるものであった。このようにソ連と中東世界との関わりは、米国以上に多面的なものであったことは否定できない。

他方、1950～60年代において、ソ連型経済計画や経済発展、その「社会主義」モデルは中東を含む第三世界の発展のモデルとしてイデオロギー的影響を与えてきた。また中東各国の共産主義運動への影響も大きかった。外交上の必要性からエジプトのナセル大統領との接近を強めたソ連邦は50年代後半から60年代にかけて、エジプト、インドなどの政権を「非資本主義的な途」の可能性があると称揚し、60年代のエジプト共産党の解党の条件さえつ

くった。

ソ連邦が弱体化し最終的に崩壊に至ったことは、当然のごとく中東諸国に大きなインパクトを与えるとともに、中東各国に新たな対応を迫ることになった。ソ連末期にはモスクワはすでに中東地域に対する影響力を著しく低下させていた。ゴルバチョフ共産党書記長は「ペレストロイカ」がもたらした国内および東欧の混乱のなかで、外交努力のエネルギーをNATO諸国、東欧、中国に重点的に向ける一方、第三世界へのコミットメントからは極力手を引こうとしたのである。それはソ連の対外負担を減らして経済改革と国内の混乱の対処に専念しようとするためであった。カンボジアやアンゴラ問題の解決に努力し、アフガニスタンからのソ連軍撤退の条件をつくろうとした。多大の犠牲を出しながら政治的目的を達成することができなかったソ連軍のアフガニスタンからの撤退は、最初の侵攻以来11年目の1989年2月に実現した。

第三世界のなかで中東は地理的にソ連邦に近く、他の地域とは異なってそれまでの政策の一定の継続性を維持しようとする側面もみられた。しかし、1990～91年の湾岸危機と戦争に際して、ソ連はイラクとの独自のパイプを利用して影響力を行使しようとしたが、米国に対する牽制力はほとんど失われていた。ソ連の最後の対中東向け外交努力は91年10月のマドリッドで開かれた中東和平会議の共同議長国を務めたことであったが、これは基本的に米国に追随した形式化したものにすぎなかった。PLOがマドリッド和平会議に参加する最終的な判断にはソ連の弱体化により、もはや米国に対抗しうるカウンターフォースとして依拠しうる勢力がないという現実認識があった。中東紛争においてパレスチナあるいはアラブを支援する姿勢を示してきたソ連自体も、イスラエルとの国交回復と関係調整に向かわざるをえなくなった⁽²⁾。旧ソ連・東欧からのイスラエルへの移民は1989年以降堰を切ったように増大し、技術水準の高い大量の移民流入はイスラエル社会に緊張と同時に活力を持ち込んだ⁽³⁾が、パレスチナ人やシリア・レバノンなどの周辺アラブ諸国にとっては新たな深刻な脅威となった⁽⁴⁾。91年10月にソ連・イスラエルは正式に復交するが、それはちょうど同年8月のクーデターの失敗に伴うソ連共産

党の解党直後であった⁵⁾。ソ連は同時に国連で米国と共同して「シオニズムは人種主義」であるとする国連決議の撤回を求める決議の共同提案国となったのである。イスラエルとの関係改善の動きは急ピッチとなった。

ソ連邦がなぜ崩壊したのかという問題への回答は難しい。ゴルバチョフの「ペレストロイカ」は停滞化したソ連経済の建て直しを意図したものであったが、それがかえって経済的矛盾を深刻化させることになり、ソ連邦内の共和国間と民族対立を表面化させたことが直接的原因である。また、ほぼ1980年代を通じるアフガニスタンへの軍事介入はその所期の目的を達成するのに失敗して泥沼化し、ソ連邦を疲弊化させていたことも原因の一つである。バルト3国を除けば独立に向けての大衆運動の展開は極めて弱かったが、経済危機の深化に伴いソ連邦の経済的紐帯が弛緩し、各共和国指導部が生き残りを策するなかで、結果として15の共和国すべてが独立した。重要なことはソ連邦崩壊は単に各国が独立しただけではなく、同時に共産党支配体制の崩壊でもあり、1917年のロシア革命以来形成されてきたソ連型「社会主義」(共産党の一党独裁と中央集権型指令経済)がその存立の基盤を否定されたことである。91年8月のクーデターはソ連体制を維持しようとする最後の抵抗であったが、この失敗は皮肉なことにソ連邦の崩壊を加速化させたのである。

2. ソ連邦崩壊と各共和国の独立

ソ連邦崩壊以降、ロシアが旧ソ連邦の正式の後継国家となった。ロシアは面積で旧ソ連の60%を占め、1億5000万人の人口を抱えている大国である。経済的にみても石油の90%、天然ガスの80%、電力の62%、金の70%、技術労働者の70%を引き継いだ。航空宇宙産業、軍産コンプレックス、核関連産業などソ連時代の技術産業的遺産を担っている。ロシアは経済的にも旧ソ連の対外債権債務を引き継いだ。ソ連と比較すれば地理的にも経済的にも縮小されたにせよ、ロシアの現状および潜在的能力からみて、依然としてユーラシア大陸における然るべき指導的大国の一つとしての地位を主張しうる立場

にあるとってよい。

しかし同時にソ連邦が15の共和国に解体した事実とその長期的インパクトは無視しえない。バルト3国は歴史的事情からロシアからの独立を徹底的なものにしようとし、ソ連邦解体に伴って成立したCIS（独立国家共同体）に加盟しなかった。残りの12の共和国は1995年末現在すべてCISに加盟しているが、今後全体として再統合の方向に向かうとみることはできない。アゼルバイジャンやグルジアはロシアに対する不信から当初CISへの加盟そのものに対しても躊躇がみられた⁶⁾。また中央アジア諸国⁷⁾やザカフカース諸国が独立して以降独自の歩みを始めた歴史的事実は消すことができない。これらの共和国は独立した主体として中東・南アジア世界との関係を構築しはじめた。そこにはムスリムが多数派を占める6カ国（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン）が含まれており、ロシアの横腹に中東・イスラーム世界と直結する独立諸共和国が生まれたことを意味した。ソ連邦時代にはこれら共和国は中東諸国に自由に接近することはできなかったが、ムスリム諸国の独立は、今度はロシア連邦内のムスリム系タタールスタンやチェチェン共和国の独立運動を刺激する形でロシア自体にはねかえることになったのである。一方、トルコ、イランにとってはこれら諸国との民族的言語的共通性が影響力を行使しうる条件となった。中央アジア諸国のアイデンティティーとしてのイスラームやトルコ系やベルシャ系言語がどの程度の役割をもつかはまだ未確定の部分を含むが⁸⁾、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンは文化的にも政治的にもロシアから一步距離を置いた動きをみせていることは確実である。ただ文化的政治的自立性への動きは直ちに経済的分離を意味するわけではない。ソ連邦時代のソ連全土を考慮に入れた緊密な分業関係は、ソ連邦解体後も決定的な制約条件としてこれら共和国を限定づけたものであり、独立後5年を経てもその制約条件は大きな影響を与えつつけているからである。

ロシアを含む旧ソ連邦構成共和国は、「社会主義」を放棄して「市場経済化」の道を歩みはじめた。これは体制転換である。これ自体が極めて大きな課題

であるが、ロシア以外の共和国にとってはさらに独立国家としての新たな機構造りの課題が存在していた⁹⁾。また必要な制度的、物的、人的インフラも不十分であった。このインフラの欠如は新独立国家にとって政策遂行上の大きな制約要因となっており、外交政策にもその制約条件が反映されている。

第2節 ソ連外交とロシア外交

ソ連邦崩壊後のロシアの混乱期はまだ終わっていない。ロシア政権内の権力抗争は個人的要因を色濃く反映しながら展開されている。抗争のイシューとなっているもののなかにはチェチェン問題への対応など国内政策の鍵となる問題でありながら、中東政策にも間接的に影響を与えている問題も少なくはない。

第1次エリツイン政権においては側近派のグラチェフ国防相とコフジャコフ大統領警備局長に対して、改革派のチェルノムイルジン首相、サスコエツ第一副首相が対立していた。1996年選挙後の第2次エリツイン政権においては、有力者はエリツイン、レベジ、ロジオノフ国防相、チェルノムイルジン首相、チュバイス大統領府長官の5人と目され、エリツイン大統領の後継者としてチェルノムイルジン首相とレベジ前安全保障会議議長が対抗してきた。96年大統領選挙の過程でエリツイン大統領は第2次投票でレベジ票を獲得してロシア共産党のジュガーノフ候補に勝つために、レベジに安全保障会議議長ポストを約束するとともに、グラチェフ国防相やコフジャコフ大統領警備局長を切るという人事を行った。ロシア内の政治的対立の経済的基盤はチェルノムイルジン首相に代表されるエネルギー・金融ブロックに対するそれ以外の産軍複合体の間の対抗関係である。チェルノムイルジン首相自身がロシア最大のエネルギー公団であるガスプロムの総裁であった。他の産軍複合体が国有企業の民営化などの改革に慎重であるのに対し、後者は西側との資本技術協力を重視した。ロシア政府のなかの二つの主要な考え方でもあ

る。

ロシアの政治システムにおいて注目しなければならないのは大統領に著しく権限が集中していることである。大統領は大統領令という立法権を有している。議院内閣制ではなく、首相の権限は大きく制約されている。特に注目されているのは連邦内務省、連邦国防相、連邦外務省という重要官庁は首相直轄ではなく大統領直属になっていることである。また安全保障会議は大統領直轄であるだけでなく、レベジが書記に就任するに際して、いっそう権限が強化されるように制度が変えられた。レベジはチェチェン独立派の指導者と交渉を行い、2年近くの激しい戦闘後の暫定的な停戦協定にこぎ着けることに成功し、一定の政治的評価をものにした⁹⁰。エリツイン自身はレベジとチェルノムイルジン首相のバランスで権力維持を図ろうとしていたが、レベジはその後、その野心を警戒したエリツイン大統領によって解任された。エリツイン自身の健康問題などでロシアの政策が動かされるような状況にあるが、市場経済化などの基本的潮流は大きく変わるとはみられない。

ロシアの外交政策は米国に接近した当初の2、3年を経て、次第に米・EUとの間に距離を置くようになっていった。ロシア外交の路線がいわゆる欧米派＝大西洋派から徐々にユーラシア派へ移行したこと、また1996年1月にコズィーロフ外相が更迭されポリマコフが新外相に就任したことは、この変化を象徴している。欧米派は欧米との協調にロシア外交の最重点を置くものであるが、ユーラシア主義は一面でロシア大国主義の色彩を強めた側面をもつが、欧米派と比較して中東・イスラーム世界や中国との関係を重視する点に特徴がある。ユーラシア主義はロシアがユーラシア大陸において独自の地政学的使命を有するとするもので、米国とは異なる外交スタンスを明白に示すようになった。

その場合、ロシア外交は旧ソ連外交と比較してどこがどう異なるのか、あるいはどの点で共通性を有するかをみておく必要がある。中東諸国にとって、ロシアは否応なしに関係をもたざるをえない地理的条件に置かれている。その意味で中東外交はロシアの対外関係の基本的オリエンテーションを図る試

金石でもある。つまり中東外交は、ロシア外交において欧米との関係を第1に考えるいわゆる欧米派と、ロシアのユーラシア性を重視して欧米とは異なる独自性を強調するユーラシア派の政策の相違が具体的に現れる地域なのである。それはかつてのソ連外交のように世界大で米国と影響力を競うというのではなく、ロシア周辺諸国への影響を競うという意味で地域的には限定されている舞台である。ユーラシア派はロシア独自の要求を強くもっており、状況によっては今後米国の中東外交の一つの制約条件として機能する可能性を孕んだものである。

1996年9月のイラク危機では、ロシアの新外交の特徴が明確に示された。サッダーム・フセインがクルド民主党の要請を受け入れてイラク軍を36度線を越えて北上させたのに対し、米国は国連安保理決議違反として南部イラクのミサイル基地を攻撃するとともに安保理常任理事国の支持を求めた。それに対してロシアは米国の対イラク攻撃を批判し、国連安保理でのイラク非難決議を中国、フランスと一緒に事実上葬り去った。プリマコフ外相の個人的イニシヤチブもさることもながら、ロシアが米国の中東政策に事実上拒否権を行使しえたことを示している。このことは直ちに米国の中東政策に軍事的に対抗することは意味しないが、ロシア外交が中東地域に徐々にであれ影響力を回復してきたことを意味している。イラク北部のクルド問題に関しても調停を試みる動きがみられた。

ソ連後継国家としてのロシア外交の環境は、ソ連時代と比較するとある意味では大きく変わった。第1に、中央アジア5カ国とザカフカース3カ国が独立したことによりロシアとイラン、トルコ、アフガニスタンの間の直接的な領土的接点はなくなったことである。もっともイランとはカスピ海、トルコとは黒海を経由する接触点をもっている。これはトルコ、イランとロシアとの関係の歴史においても珍しいことである。しかし中央アジア（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン）、ザカフカース諸国（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）はいずれも CIS（独立国家共同体）の加盟国となっており、ロシアにとっては「近い外国」¹¹⁾として経済、

政治、軍事面での影響力を維持しようとしている地域である。この「近い外国」はトルコ、イランにとっては独自の影響力を行使しうる対象となり、ロシアと相互に影響力を競合しあう地域となった。

第2に、外交政策を規定するイデオロギー的制約がなくなった、あるいは変化したことである。「帝国主義と戦う被抑圧民族支援」とか「プロレタリア国際主義」はスローガンとしても姿を消した。1967年以来断交していたイスラエルとの国交が回復されたばかりではなく、実利的関係、貿易や軍需産業、軍民転換の分野での協力は急速に発展しつつある。アラブ・イスラエル紛争への関わりかたがアラブ支持から中立の方向に秤は大きく傾いたのである。国境を直接接していないアラブ諸国やイスラエルとの関係は全体として経済実利的配慮が外交政策の基準として前面に出てきている。

第3に、ロシアあるいはスラブ民族主義が外交政策に影響を与えていることである。旧ユーゴスラビア、特にボスニア内戦などについても親セルビア感情への配慮はロシア外交の一要素となっている¹²。これはソ連邦崩壊で世界の超大国の一つから発展途上国の一つに転じた複雑な心理的喪失感の裏返しが大國主義的スラブ民族主義の台頭と相互に影響しあっているとみられる。

他方ロシアと旧ソ連との外交政策面での連続性はどうか。第1に、ソ連邦と比べると面積は縮小したにせよ、ヨーロッパとアジアに跨るユーラシア国家としての地政学的立場は変わっていない。ロシア外交が欧米派からユーラシア派へ移行してきたことはロシアの置かれた地理的条件からみて注目すべきことである。第2にロシア外交における大國主義的傾向にはソ連時代との一定の連続性がみられる。この大國主義は現段階においては、「近い外国」およびロシア連邦内のチェチェン、タタールスタン、バシキールなどの自治共和国の独立運動への対応の仕方において顕著である。「近い外国」に対してはロシアの影響力回復と強化をめざしており、連邦内の独立運動に対しては厳しい姿勢で対応してきた。しかしチェチェンとの停戦には合意せざるをえなかった。

なお、旧ソ連邦中央アジアに対するロシア外交は、共和国ごとに歴史的背景が異なるためそのアプローチが異なっている。カザフスタンとキルギスは同じグループに入れられることが多く、特にカザフstanはロシア人人口の比重の大きさからロシアとの間で特殊関係を結ぶべき第1の対象にされている。ロシアは1996年3月にベラルーシと主権共和国共同体条約を締結し、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスと統合強化条約を締結した。これはロシアを中心に旧ソ連邦構成諸国を再結集しようとする動きである。

第3の連続性は、イスラームあるいはムスリムに関連した問題が内外政策において重要な課題となっていることである。ソ連時代にはイスラームはロシア正教に次ぐ2番目に多い信者数を誇っていた。ソ連邦崩壊に伴いムスリム系の6共和国が独立したが、その後のロシアにとっても、この問題の重要性は減じるどころかむしろ高まっていると見てよい。1979年以降の10年にわたるソ連のアフガニスタンへの軍事介入は泥沼化し、ソ連経済に対する負担を増大させ、戦争の人的犠牲は政府に対するソ連国民の批判を強めた。しかしソ連邦崩壊後のロシアおよび中央アジア諸国指導部の「イスラーム原理主義」運動とアフガニスタン内戦の国内への波及の可能性に対する強い警戒心は変わっていない。またロシア連邦内のイスラーム系住民の分離独立運動、特にタタールスタン、チェチェンの独立運動は国家統一あるいは国民統合にとって最大の挑戦者として立ち現れている。94年以降のモスクワにおける政権抗争にはチェチェン問題の影が色濃く反映され、96年5月のロシア大統領選挙ではチェチェン問題解決を打ち出したレベジが第3位となった。他方ロシア国内のムスリムはソ連時代と異なって外部イスラーム世界との接触を自由に行うことができ、ロシア・ムスリム問題の国際化の契機がいつそう強まっている。このようななかでロシアはソ連時代と同様あるいはそれ以上に中東イスラーム世界との関係の維持強化と国内のムスリム対策を必要としている。96年1月に外相に、アラビア語を解し中東アラブ世界の事情に詳しいエヴゲニー・プリマコフが任命されたことは、ロシア外交の方向性を示すものとして象徴的である⁴³。またジュガーノフ・ロシア共産党（正式にはロシア連

邦共産党) 党首が、ロシア外交の取るべき路線として、西欧世界とイスラーム世界を等距離で扱うべきだと主張しているのも、ロシア内にある伝統的な一つの重要な潮流として注目される。アラブ諸国との関係は実利面を主とするものに代わりつつあるが、ロシアと欧米との対立・矛盾が生まれる場合、アラブ諸国との共通の利害が生じる可能性は依然として存在しているのである。

第4に、ロシアはインドなどソ連時代の同盟国との友好関係を基本的に継続させようとしている。1996年10月22日、ロシアのロジオノフ国防相とインドのヤダブ国防相は、両国で合同演習や軍事訓練を実施し、軍事協力を促進するための協定に調印した。これは71年のソ連・インド友好協力条約の復活ではもちろんないが、ロシア・インド間で伝統的な「友好的で緊密な関係」の復活を目指すものといわれる。ロシアが欧米とは独自の外交路線をとる可能性が強まってきているなかで、インドとの友好関係の維持・強化は、中国との関係改善を含め、外交の選択肢を拡大するうえで新たな意義をもってきているのである。

第3節 ロシアにとっての中東

前節で述べたように、中東はロシアにとって独自の重要性を有し、その戦略的重要性は米ソ対決時代と共通している。ロシア(旧ソ連)の中東外交の対象は二つの地域に分けられる。第1の地域は黒海・ザカフカース地域に接している地域、アフガニスタン、イラン、トルコの非アラブ系のムスリム地域であり、旧ソ連・ロシアにとって伝統的に死活に関わる重要な地位を占めてきた。第2の地域は北アフリカ・中東のアラブ地域とイスラエルであり、その政治的重要性はソ連邦崩壊とロシアの政策転換に伴い相対的に低下した。特にアラブ・イスラエル紛争に対する影響力は急速に失われたのであり、それはソ連時代との著しい相違を示すものとなっている。

しかし、中東地域は全体として、ロシアにとって次のような点で重要性もっている。それは輸送ルート、石油資源、市場（特に兵器市場）、イスラーム世界の連動性などの点である。

(1) 第1に輸送ルートとしての中東である。ソ連時代もそうであったが、ヨーロッパ・ロシアにとっての海への出口は北はバルト海であるが、南は黒海に出てボスフォラス海峡を経由して地中海に出るルートである。地中海からスエズ運河を経由すれば紅海を経てインド洋に出ることになる。このルートはソ連（ロシア）にとっての重要な貿易路であり、貿易の大半がこのルートを通じて行われた。また同時にこのルートは貿易路だけではなく、ヨーロッパ・ロシアと極東ロシアを結ぶ海上国内輸送路を構成している。したがってこの輸送路を確保することはロシアにとって戦略的に不可欠である。また石油パイプラインは黒海側のノボロシースクにまで達しており、そこからタンカーに積み込まれる。中東における海洋航行の自由の確保はソ連と同じくロシアにとって不可欠の課題であり、特にボスフォラス海峡を有するトルコとの関係があらためて焦点となる。トルコはタンカー事故がボスフォラス海峡に甚大な環境汚染をもたらすとして、ロシアの巨大タンカー通過に対して消極的になってきている。そこには中央アジア・ザカフカースへの政治的経済的影響力を競いあっているロシアとトルコの両国の対抗関係が微妙な影を落としている。

この輸送ルートの確保という問題は、ソ連邦の崩壊によって新たな複雑な側面をもつようになってきた。ソ連邦崩壊によって独立した中央アジア・ザカフカース諸国はグルジアを除いてすべて内陸国となったためである。ウズベキスタンの場合は、国境を接している国々すべてが内陸国という二重の内陸国となっている。これら新興独立国にとってロシア以上に「海への出口」の確保は、どうしても避けて通れない決定的に重要な課題となったのである。その場合、一つの選択肢は従来のルートを利用する、つまり何らかの形でロシアを通過して海へ出るルートである。これはすでに存在しているルートであるが、今後はロシアとの外交交渉を通じて確保することが必要になる。し

かしロシアへの依存が続くことは新興独立国にとって外交的選択肢が大きく制約されることを意味する。したがってロシアに依存しない別の「海への出口」を模索しようとするのは自然の流れである。これに対してロシアは従来ルートをできるだけ利用することをこれら新興独立国に要求している。なぜならば新興独立国の貿易ルートを押さえていることにより、ロシアはこれらの国に対して引き続き影響力を維持することができるからである。このように「海への出口」問題はロシア自体の問題ばかりでなく、新興内陸国への影響力維持の課題を含むようになったのである。

(2) 第2は中東の石油資源の問題である。湾岸地域における石油・天然ガスの確認埋蔵量は世界一の規模をもつ最も有望なものであることはいうまでもない。しかも重要なことは国際石油情勢をみるかぎり、中東原油への依存度は今後再び深まることが予期されている。特に今後アジアの急増する石油需要が供給先を湾岸に求めるものとみられている。中国が近年石油の純輸入国に転じたことや、インドネシアが近い将来輸出国から輸入国に転じる可能性が出ていることを含め、人口規模の大きいアジア太平洋地域は、今後経済発展に伴いエネルギー資源の大消費地域となることが見込まれている。この需要増に対応するうえで湾岸中東以外の油田で代替しうるところは発見されていない。湾岸の石油の戦略的価値については1990～91年の湾岸危機・戦争によってあらためて印象づけられたところである。ロシアも石油不足が見込まれ、湾岸の石油に目を向けざるをえない。

ロシアにとってカスピ海周辺の石油・天然ガス資源は特に深い関心を呼ぶ問題である。バクーは今世紀初頭には日量24万バレルの生産量を誇り、世界の石油供給の半分以上を担っており、1870年代に始まったロシアの石油産業の歴史は当初はバクー油田と結びつけられていた²⁴。その後1905年革命などで油田が大打撃を受けるなど、革命情勢の進展のなかで急速に地位を低下させた。ソ連では1930年代初めボルガ・ウラル油田が発見され生産量が急増した。ボルガ・ウラル油田は50年代半ばにソ連全体の6割以上の生産をまかなうまでになった。その後60年代末には西シベリアのチュメニのサモトロール

油田などの生産が急増した。ソ連は当時カスピ海周辺の石油・ガスの開発を意識的に抑制し、石油開発の重点をロシア、特に西シベリアに置き、そこからパイプラインで西側市場に結びつけることに優先性を与えてきたためである。しかし70年代後半以降、石油生産の停滞現象が生じ、80年代後半にはソ連邦の石油・天然ガス開発政策において、カスピ海周辺が次期の有力油田開発地帯として優先度が与えられることになった。カザフスタンからアストラハンにかけての陸棚は、カスピ海北部低地と呼ばれ、チュメニ後の最有力油田・ガス田とみられていたのである⁹⁵。

既存のバクー油田以外にも沖合大陸棚の石油資源の存在はすでに知られていたが、ソ連邦の崩壊に伴いカスピ海周辺諸国が独立すると、これらの国にとってカスピ海周辺の油田は直ちに開発すべき対象となった。カスピ海地域での油田地域としては大きく分けて二つのセンターがある。それはアゼルバイジャンのバクー沖合大陸棚油田、カザフスタンのテンギス油田である。またトルクメニスタン内陸部には広範な地域にわたって天然ガス資源が見込まれる。

カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンなどにとって独立後の経済開発を展望する場合、綿花を別とすれば石油、天然ガス、非鉄金属などの資源が当面国際市場において競争力をもちうる数少ない商品であり、これらの輸出が移行期の経済危機から脱出する唯一の開発路線となっている⁹⁶。したがってカスピ海周辺の石油・天然ガス開発の緊急性は急速に高まり、英米を主体とする国際石油資本にとっても魅力ある開発対象として浮上した。カスピ海周辺は西シベリア、サハリン大陸棚などと並び膨大な石油天然ガスが眠っているとして、従来から国際石油資本の強い関心と呼んできた地域である。シェブロンがテンギス油田への200億ドルの大規模投資を計画し、米国のアモコ社などがバクー沖合大陸棚油田に注目したのは当然である。カスピ海周辺の石油・天然ガスは中東油田とロシア（シベリア油田）との間に存在するもう一つの資源センターとして国際的にも浮上し、注目されたのである。

しかしカスピ海周辺油田開発においては二つの解決すべき課題が浮上した。一つは石油・天然ガスなど天然資源油田の帰属先(国)と開発の主体である。二つ目は石油の輸送つまりパイプラインのルートである。双方とも多くのアクターが介入する国際問題に転化しやすい性格を有している。カスピ海資源(石油・天然ガスとキャピヤ)の開発に直接利害を有する周辺国はトルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャン、ロシア、イランであるが、米国および欧州各国の石油資本も深い関心を有している。そのなかで特にロシアとイランがカスピ海石油・天然ガス開発とパイプライン・ルートの一角に食い込もうと力を入れはじめた。ロシアは今後石油の国内生産に限界が見込まれ需給が逼迫すると思われ、資源・開発状況をよく知っているカスピ海周辺油田開発への参画は、緊急不可欠な課題になってきた。ロシアの石油需給事情はザカフカースと中央アジアへの復権を求める主要な動機の一つとなっている。カスピ海油田開発問題はこの地域の国家間・エスニシティー問題と連動し、かつ国際的広がりをもつ問題となってきた。

ロシアがザカフカース・中央アジアへの復帰戦略を特に重視してきたのは、このような石油・天然ガス資源の確保問題と関連しており、それは以下のように段階区分することが可能である⁹⁷⁾。

第1期(1991~92年) ソ連邦と後継国家ロシアは新植民地主義的政策を放棄し、ロシア軍のプレゼンスを縮小させ、ソ連邦の軍事的経済的資産をアルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、トルクメニスタンと分割する方向に基本的に合意した時期である。ロシアはアゼルバイジャンの海軍基地から撤退し、アストラハンに艦隊を移動させた。ソ連邦の戦車、航空機、兵員輸送車などをアゼルバイジャン・アルメニア間の領土紛争、グルジアの内戦にもかかわらず分割した。グラチェフ国防相は2年間の移行期間でコーカサス3国からのロシア軍の撤退を提案した。カスピ海のエネルギー部門を関係国の間で分割し、ロシア・エネルギー省はそのための協定に調印した。この動きはチェチェンとタタールスタンでの独立運動の始まりと重なった。後者はいずれも石油生産と石油精製で知られる地域である。またチ

エチエンのグローズヌイにはアゼルバイジャンとロシアを結びつける鉄道と石油パイプが通過している。

第2期（1992～93年以降） ロシアがカスピ海から中国に至る旧ソ連圏に対する支配と統制を復活させようと試みた時期である。アゼルバイジャンとグルジアがこれに反発し、アルメニア、カザフスタン、トルクメニスタンが柔軟な対応をみせた。1992年5月にタシュケントで開催された CIS 首脳会議で、CIS 集団安保が提案されたが、コーカサス諸国ではアルメニアが参加したにすぎなかった。

ロシアは北コーカサス軍管区 (NCMD) と拡大ボルガ軍管区の強化を行った。NCMD は黒海とカスピ海の間地峡をカバーするもので、ロシア軍のなかで最も訓練を受けた部隊が配属された。この動きはトルコとイランに対してこの地域がロシアの影響圏に属するという意図を伝え、それを尊重させようとするものであり、西側石油資本に対してはロシアの政治的軍事的支援の必要性を認識させようとするものであった。

1991年4月、選挙によって選出されたグルジアの Z・ガムサフルディア大統領は反対派によって打倒され、92年3月に元ソ連外相の E・シュワルナゼが国家評議会議長に就任した。シュワルナゼは92年7月のアブハジア自治共和国の独立宣言、南オセチアの分離運動、ガムサフルディア派の反乱に手を焼く過程で、ロシアへの依存と譲歩を余儀なくされていった。93年後半には距離を保っていた CIS との関係を緊密化する方向に方針を転換し、同年10月 CIS 加盟条約に調印した。93年8月には旧ソ連地域では初めての国連停戦監視団が派遣された。同年10月末にはロシア軍との共同作戦でアブハジアを除くグルジアの掌握に成功した。94年2月にはエリツィン大統領がグルジアを訪問し、両国間で友好善隣協力条約が調印され、トルコとの国境地域などでのロシア軍への軍事基地提供が決められた。95年9月には2万人のロシア軍に基地を提供する軍事基地条約が調印された。グルジアはロシアの支援でアブハジアと南オセチア、さらには国内の武装反対派に対抗することにより、基本的にロシアの強い指導力を受け入れたのである。

アゼルバイジャンではA・エルチベイが反政府派によって打倒され、1993年6月ナヒチアン自治共和国最高会議議長であり元ソ連共産党政治局員であったG・アリエフがバクーに戻り最高会議議長に就任した。93年9月アリエフは前政権とは異なりロシアとの関係改善を策し、CISに加盟し集団安全保障条約に加盟した。ただしロシア軍への基地提供は拒否した。94年にはナゴルノカラバフ問題⁸⁸でロシアの仲介を受け入れ、同年9月にはエリツィン大統領の仲介によってアリエフ大統領とアルメニアのペトロシアン大統領の会談が行われたが、最終的解決の目途は立っていない。しかしナゴルノカラバフ問題でもロシアの介入という前例を残した。他方アゼルバイジャンはトルコとの関係強化を図る一方、米国とイスラエルとの関係を緊密化させており、ロシアとは一歩距離を置く政策をとっている。米国は96年1月アゼルバイジャンに対する援助に制約を課す米議会修正907号を変更して支援姿勢を強化した。これらの動きはアゼルバイジャンとイランとの関係を緊張を孕んだものとさせている。

1994年にグルジアでの内戦とアゼルバイジャンでの戦闘は終結したが、基本的な紛争要因は解決されていない。ナゴルノカラバフを結びつけるアゼルバイジャン領の一部はアルメニアに占領されたままになっている。グルジアにおけるアブハジア、南オセチア問題は最終的解決をみしていない。ザカフカースの3カ国の間の協調関係樹立の条件は阻害されたままになっている。ザカフカースではアルメニアとグルジアにロシアの軍事基地が存続することになった。

ロシアのザカフカースでの戦略は、「長兄の立場から」ザカフカースの安全保障問題に関わることで影響力を行使し、それを通じてこの地域の石油開発に一口噛むことにより石油・ガス産業の繁栄にあずかることである。しかしこれはザカフカースと中央アジア諸国の経済的・政治的独立に自動的に寄与することには結びつかない。

アゼルバイジャンのバクー沖では3開発プロジェクトが進行している。第1はアゼリ鉞床とチラグ鉞床であるが、アゼルバイジャンは1993年に米主導

のこの石油プロジェクトにロシアのルクオイル社⁸⁹が10%の比率で参加することを了承し、ロシアがその一角に食い込んだ。第2のカラバフ鉱床ではロシアのルクオイル社は直接的には32.5%、間接的には52%の支配権を獲得した⁹⁰。第3のシャフデニス鉱床に関してもルクオイル社は参加の意図を表明している。

アゼルバイジャンの石油の搬出ルートは石油開発と並ぶ大きな地域的国際問題となったが、ここでもロシアは自国ルートを主張することで失地回復をはかろうと努力を重ねてきた。1996年1月中旬アゼルバイジャンとロシアは初期原油は既存のロシアのノボロシースクを經由するいわゆる「ロシア・ルート」を利用することで合意をみた。これは「グルジア・ルート」との併用の可能性を認めたものである⁹¹。

(3) 第3はロシア商品の輸出市場としての中東に対する関心である。旧ソ連邦の新興独立国と共通した特徴として、ロシアも国際市場で競争力をもちうる商品が限られている。輸出競争力をもちうるのは石油などの天然資源のほかは兵器などである。アラブ世界との関係は従来以上に経済的な考慮が比重を高めることになった。ソ連時代にはアラブ世界に積極的に兵器を売り込んだが、この関係を維持、拡大することはロシアにとって経済的理由から相変わらず重要である。例えばロシアはイラクに対して80～120億ドルの兵器売却による債権をもっているといわれ、その返済条件をつくるためイラクの石油輸出再開を期待しており、これが米国のイラク攻撃に対してロシアが批判的な姿勢をとる一因となっている⁹²。イランに対する原子力発電所建設への協力は、政治的外交的配慮よりも経済的利益を重視したものである。

またイスラエルとの関係も経済的配慮が前面に出始めている。1995年12月のロシアのグラチェフ前国防相のイスラエル訪問の際、軍民転換と兵器生産分野での協力が協議された。同じく兵器輸出国であるイスラエルと技術協力を行おうとしているのである。イスラエルとのこのような関係は米ソ対決時代には想像できないものであった。ロシアでここ1、2年に生まれている中東に関する各種研究団体の目的に通商拡大が大きな比重を占めているのも注

目さる²³。トルコ、イスラエルにとってもロシアとの貿易の比重が急速に高まっている。

(4) 第4に、中東での政治社会動向がイスラーム世界へ連動する可能性を考慮に入れざるをえないことである。イラン革命型イスラーム運動やアラブ世界でのイスラーム過激派が、ロシア国内はもちろん中央アジア・ザカフカースの元ソ連地域に影響力を拡大することに対する懸念は根強い。この点では米国の懸念と共通する側面がある。ロシアはソ連時代のように無神論国家というイデオロギー的側面によってイスラーム世界から批判の対象にされることはなくなったが、チェチェン独立運動に対する武力弾圧、ボスニア内戦でのセルビア民族主義への同情的スタンスなどは、ロシアが直接当事国ではなくともイスラーム世界から批判を浴びやすくなっている。イランとの友好関係維持は、ロシアにとってイスラーム運動からの批判を弱めるうえで一定の役割を果たしている。

第4節 ロシアの外交政策における民族主義の論理

第2節で述べたようにロシアの外交政策のスタンスを確定するうえで、対欧米政策の重要性は論をまたないが、中東政策も一定のリトマス紙の役割を果たしている。

ロシアの1993年末の連邦下院選挙では、エリツイン支持派が多数の議席を獲得したものの、ジリノフスキーが指導する極右民族主義政党である自由民主党が第2党、ロシア共産党が第3党に躍進し、ロシア市民の政治意識が大きく伝統的民族主義の方向に傾いたことを示した。エリツイン政権はすでに大衆のこの意識の変化に対応する形で徐々に欧米協調主義からの路線修正を行っていたが、94年に入ると、ロシアの大国としての地位の復活を西側とのパートナーシップを通じるだけではなく、より伝統的な外交スタイルに戻る形で求めはじめた。ロシア外交は「『近い外国』における覇権の強化、アジ

ア及びアラブ世界での新たな同盟者の探求、そして伝統的な勢力圏の諸原則への回帰」という三つの側面で追求されることになった²⁴。ロシアはNATOの東欧への拡大に反対を表明しつつ、94年6月には「平和のためのパートナーシップ」への加盟調印を行ったがNATOに対する警戒心はむしろ強められた。95年4月の米ロ会議でグラチェフ国防相は、中・東欧のNATO加盟が実現した場合、ロシアは対抗措置としてCIS諸国との軍事同盟強化の方向に向かわざるをえないと警告した。

1995年12月の連邦下院選挙では、ロシア共産党が3分の1の議席を獲得して第1党に躍進した。同党はロシアの栄光と旧ソ連邦の復活を打ち出し、いわゆる「民族・愛国戦線」の中核として民族主義勢力との共同行動を模索することになった。この選挙でジリノフスキーの自由民主党は第3党になったが、この極右民族派とロシア共産党は、それぞれが目指す経済システムなどイデオロギー面で基本的には相容れない側面を有するが、ロシア民族主義の強調や外交政策で現実には多くの共通点があることが明らかとなった。「民族・愛国派」は野党ではあっても強大な最大の圧力ブロックとして、エリツインの路線転換に現実的影響力を及ぼしてきたことは否定できない。第2節で述べたように96年1月の欧米派のコースイレフの外相辞任と、ユーラシア派のエヴゲニー・プリマコフが後任外相に就任したのはこの変化を示すものとして象徴的である²⁵。

「民族派」やロシア共産党の視点からするならば、米国の戦略は中東・中央アジア・ザカフカースにおけるロシアの影響力を削ぐことに存する。「民族派」にとっては、米国・西欧・トルコはカスピ海の石油・天然ガス資源をロシアから奪おうとしており、チェチェン問題もロシアを弱体化させようとする欧米の陰謀として説明しうる。「民族派」の代表的新聞である『ザーフトラ』紙は、ロシアの戦略的立場の弱体化に警告を発し、米国に対する警戒心を強調する一連の評論を発表してきた。例えばシャミール・スルタノフは「第3次世界戦争はすでに開始された——新たな世界再分割」と題する評論で「民族派」の典型的な論理を展開している²⁶。太陽の周期と関連させる神

秘的な論理を組み込んではいるが、その論理によれば「ペレストロイカ」とともに世界再分割が開始され、まずザカフコースにおいて米国、トルコ、イラン、イスラエルがその影響力を浸透させた。中央アジアでは米国、イスラエル、イラン、トルコ、韓国、日本、中国が競い合って影響力を行使している。アフガニスタンの情勢は中央アジア、したがってロシアの安全保障を脅かしている。アフガニスタン問題の解決なしにタジキスタン問題の武力解決は不可能である。この評論が主張するのは、「西側は弱体化させたロシアをイスラーム世界と中国との対立に引きずり込み、歴史的罠に陥れようとしている」というもので、民族派によってしばしば繰り返されるテーゼとなっている。ロシア共産党のジュガーノフ党首も同様に今日の事態をロシアに対する米欧陰謀説で説明している。米国の政策は米国の覇権に挑戦する可能性のある地域的大国の出現を阻止することにあるとし、親欧米を説くロシアの「欧米派」はその陰謀に乗せられているとして厳しく批判している。右翼的民族派とロシア共産党がイデオロギー的には正反対であるようにみえながら共鳴し合うのは、ソ連の解体、ロシア経済の弱体化などの危機意識をバネとして、ロシアの弱体化を西側の陰謀説のなかに溶かし込んでいる点で共通点をもっているためである。

ロシア共産党の路線もまた強烈な「ロシア民族主義」に支えられており、国際問題を「文明の衝突」論的見解で分析している点に特徴がある。この独自の路線を検討することは現在のロシアの外交政策をみるうえで重要な示唆を与えてくれる。ロシア共産党はソ連時代末期の1990年6月にソ連共産党の一部として創設されたが、ペレストロイカ支持派がこれに参加しなかったため結局党内「保守派」を結集したものとなった。なお同月にロシアは主権宣言を行っており、ロシア・アイデンティティーの強まりのなかに同党が結成されていることが注目される。ロシア共産党は91年8月のクーデターでいったんは活動停止に追い込まれるが、その後活動を再開し、93年2月の同党第2回臨時大会ではゲンナジー・ジュガーノフ²⁰が幹部会議長に選出された。同党は95年1月に改組されて党綱領が策定されるが、そこでは「統一連邦国

家の段階的再建」つまりソ連邦の再建が謳われている⁸⁸。93年2月の前記臨時党大会での綱領声明では、ロシア人の民族的誇りを強調している点以外は、特別文明論的歴史観は出ておらず、むしろ弁証法的唯物論を強調している点でソ連共産党の綱領との連続性が看取できる⁸⁹。

しかし党首ジュガーノフの発言をみると、伝統的なマルクス・レーニン主義思想の枠内で理解できない点が多い。博士論文を基礎としているといわれる主著『現代世界とロシア』をみるかぎり、いわゆるマルクス・レーニン主義とされている論理と発想からは著しくかけ離れた、異質な思想体系を打ち出しており、ロシア共産党を理解するうえで参考になる。ジュガーノフは博士論文を基礎にした著書『現代世界とロシア』の日本語版序文で、「ロシアが何世紀にもわたり果たしてきた『地政学的バランスの保持者』、すなわち世界の地政学勢力均衡と相互の利益を公正に考慮した保証人としての役割の回復」を強調している⁹⁰。ロシア民族の特殊な使命を支えるものとしてキエフ・ルーシからソ連邦までを連続性で捉える文明の特殊類型を打ち出しており、極右ジリノフスキーの自由民主党との近質性は明らかである。しかもジュガーノフの論理のなかには、明らかにサミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」論の影響を受けた類似の論理が展開されている⁹¹。つまり西欧のカトリック・プロテスタント文明、イスラーム文明、ビザンチン（東方教会）文明の間の対抗関係が歴史を決めてきたとする考え方である。これはハンチントンが指摘する西欧キリスト教文明、イスラーム文明、正教（東方教会）文明と対応している。ただジュガーノフがハンチントンと異なるのは、正教文明を西欧文明とイスラーム文明からそれぞれ等距離なものを見なしている点であり、西欧文明とロシアとの間の対立の契機を強調している点である。論理的には正教世界とイスラーム世界の連合の可能性を排除しないことになる。同時にロシアのユーラシア大陸における地政学的バランスとしての役割が強調されている。

しかし注意すべきことは欧米の動きが「民族派」の論理を強化している側面である。特にNATOの加盟国を東欧まで拡大しロシア国境にまで拡大し

ようとする動きはロシアの軍部を刺激し、「民族派」の論理が受け入れられやすい状況を生みだしているのである。

第5節 イラン問題

1. 米国のイラン封じ込め政策の強化

イラン問題という特定の問題が存在するわけではないが、「冷戦」終焉後の米外交、特にクリントン政権後期の外交政策のなかで、イラン封じ込め政策が強化されてきていることは見逃せない。冷戦後の安全保障政策のなかでソ連に代わる脅威として国際的なテロがあげられ、これらのテロ活動を支援しているとされる「テロ支援国家」(=「ごろつき国家」)が特定されたことと関連がある。米国の指摘する「ごろつき国家」にはイラン、イラク、リビア、キューバなどが含まれるが、イランが特に摘出されているのが注目される⁸³⁾。イスラエルもまたイランの脅威を強調しており、米・イスラエルがこの問題で協調行動をとっている点も重要である。

1993年10月に米国防総省はクリントン政権に対して、ソ連邦崩壊後の戦略環境の変化に対応した報告書を提出したが、これは従来の国防政策を「底辺から見直す」という意味で「ボトム・アップ・レビュー」と呼ばれた。ここでは二つの地域紛争に同時に対処しうる能力をもつこととアジアとヨーロッパにおける10万人ずつの軍事プレゼンスを再確認している。次いでクリントン政権は93年11月に従来の「封じ込め戦略」から「市場民主主義諸国の自由世界共同体を拡張」という「拡張戦略」への移行を発表した。また米国の世界戦略としては中東と東アジアを想定した地域紛争への同時介入能力を打ち出している。96年の米国防報告にはペリー国防長官のメモがついており、そのなかで「ごろつき国家論」⁸⁴⁾が言及されている。そこでは「予防的防衛」が強調されており、「われわれの安全に対する潜在的脅威が本格的な脅威に

なるのを阻止するために努力すること」がその内容となっている。米国は国連、地域安保、二国間同盟など状況に応じて安全保障対策を使い分けようとした。

米国やイギリスがイラン・イラク二重封じ込めや「ごろつき国家」論を強調する背景は複雑である⁹⁴。事実関係の評価と並んで政治的・心理的・文化的要因も反映されているとみられる。ソ連の崩壊後、それに代わる「敵」としてイランが米国人の心に映されるという意味での冷戦心理と類似している側面もある。「ごろつき国家」論はソ連崩壊以後も米軍が海外に展開しつづける有力な根拠の一つともされている。また経済的には軍需産業に対する需要を創出しつづけるという側面をもっている。一方、第三国がイランに対してどのような態度をとるかが、米国とその国との関係に影響を及ぼすことにもなる。注目される例はウズベキスタンであり、同国は1995年に入って以降、米国のイランに対する経済制裁を支持し⁹⁵、またロシアのイランへの原子炉供給には批判的なトーンを強めたが、このことはロシアからの自立性を確保しつつ米国へ接近するサインともなっている。人権などいくつかの問題をめぐり摩擦があったウズベキスタンと米国の関係は急速に改善された⁹⁶。

クリントン政権の「ごろつき国家」論に基づく中東戦略は、EU 諸国との間でさまざまな摩擦対立を生んでいる。1996年の米国務省の『国際テロリズム年次報告』は、引き続き国際テロリズム支援国家としてイラン、イラク、シリア、リビア、キューバ、スーダン、北朝鮮をあげている。そのなかでもイランには特有の重要性が付与されている。従来から米国はイランに対してさまざまな経済制裁を行ってきたが、その姿勢は95年に入っていっそう厳しいものとなり、それには一部の議員⁹⁷が音頭をとった、対イラン全面禁輸とイランの石油開発に焦点を絞った大統領行政命令が3月と5月に出されている。さらに大統領選挙運動中の96年8月5日にはクリントン大統領は両院を通過した第2次のイラン・リビア石油制裁法に署名し、両国の石油・ガス開発に投資する外国企業に対しても制裁を発動できる体制を整えた⁹⁸。クリントン大統領は、「世界でテロリズムを支援する最も危険な二つの国」として

イラン、リビアを改めて非難した。しかし米国のこの動きは、EUと米国の間の対立・摩擦を引き起こしている。EUはイランと最も深い経済関係を維持してきたドイツを中心にイランとの「批判的対話」(critical dialogue)の道を主張してきた⁹⁹。これに対して米国はイランとの「批判的対話」の時期はすでに終わったという立場をとっている。96年8月初旬、ペリー米国防長官は「イランはアルゼンチン、パハレーン、スーダン、アフリカの角、イギリス、タジキスタン、レバノン、ボスニアでテロ活動に従事している」と発言している。

米国のイラン敵視論はイスラエルの路線と軌を一にしている点に大きな特徴がある。1995年5月に発表された米國務省の中東安全保障戦略でも、イスラエルの安全に対する米外交のコミットメントを改めて強調しており、ソ連邦崩壊以降の米国の中東および世界戦略において米・イスラエル間の特殊関係は不変であることを再確認するかたちとなった。反ソ基地の役割を果たしてきたイスラエルがソ連邦の崩壊により地盤沈下することを予測する向きもあったが、現実には米外交に占めるイスラエルの重要性は変わらなかった。イスラエルの安全保障と湾岸の石油へのアクセスの確保を2大目標とする従来の米国の中東政策の原則は変更を迫られなかったのである。もっとも96年5月に成立したイスラエルのネタニヤフ右翼政権と米クリントン政権は中東和平プロセスにおいてはズレがみられ、またイランの脅威についてもイスラエルの方がやや厳しい。クリントン大統領自身はイラン・リビアに対する両制裁法の署名には欧日の反発を意識して消極的であったといわれるが、結局ニューヨーク選出上院議員でイスラエル・ロビーであるダマト議員とAIPACによって押し切られたという経緯がある。

イスラエルのイラン脅威論の具体的内容は何であろうか。イスラエルにとっては中東和平プロセスによりアラブの脅威が相対的に減少し、それを埋め合わせるように急進的イスラーム運動の脅威が比重を高めてきた。あるいは中東和平プロセスに反対する勢力はイスラーム・ジハード団やハマース(イスラーム抵抗運動)、さらにレバノンのヒズボラー(神の党)などに代表され

るようになったといつてよい。イラン政府が公式の立場として中東和平プロセスに反対を表明していることは、ヒズボラーへの影響力を含めイラン脅威論の一つの根拠とされている。もう一つはイランの潜在的軍事力に対する警戒心があり、長距離ミサイル開発の脅威、核兵器開発の可能性などに懸念の目が向けられている。イランは核拡散防止条約の調印国であり、またウィーンのIAEA（国際原子力機構）もしばしば、イランが核兵器の開発を意図していることを示す証拠はないと指摘してきたが、米国・イスラエルは警戒心を緩めていない。イスラエルはイランには核兵器開発の意図があると考え、したがって核に関連したプロジェクトには厳しい目を向けてきた。米議会においてもイスラエルの懸念に同調する声が多い。従来イスラエル・ロビーと民主党とのつながりが指摘されてきたが、近年共和党もイスラエル寄りの姿勢を強めており、それが米国におけるイスラエル・ロビーの影響力を増幅させることになっている。

一方ロシアは先に述べたようにイランとの関係を重視してきた。1989年にソ連・イラン間で締結された経済協力協定（10年間）を基礎に関係強化が図られているが、ロシアが次第に「西欧派」路線から「ユーラシア派」路線に回帰しているのと並行して、両国間では緩やかな戦略的協力関係が強められてきた。イランにとってロシアとの関係改善は米国の圧力に抗するためのバランス外交の一環であり、ロシアにとってはトルコの影響力に対する牽制役としてイランを位置づけているためである。同時にロシアが米国の圧力には屈しておらず自主的な外交を行っていることを示そうとするジェスチャーともなっている。95年末にテヘランを訪問したロシアのオレグ・ダブドフは「イランは友好国であり、戦略的協力のためのパートナーである」と述べている。そこではロシア・イラン両国の合弁石油会社設立が提案され、10年間の新たな経済協力協定（農業、エネルギー、炭化水素、ダム建設、輸送など）が提案された。

そのなかでイランの原子炉援助問題はロシア外交にとって一つの重要な課題となった。ロシアは1992年にイランの原子力発電に対する一般的支援に関

する協定を締結したが、94年12月にはブーシェル原子力発電所完成のために3基の原子炉を設置するという協定（総額8億ドル）を締結した。この原子力発電所はもともとドイツのジーメンス社が70年代に建設途中のままにしてきたものである。イランはこのプロジェクトを代替エネルギー開発のためであり、経済復興のシンボルと見なしている。イラン封じ込めを強化しようとしていた米国はこの原子力発電所建設は核兵器開発につながるプロジェクトであるとして強く反発した。ロシア国内においても賛否両論があり、いわゆる「欧米派」はイランとの協定に警戒的であったのに対し、「民族派」は支持を表明した。対イラン援助について慎重な外務省と原子力発電所建設協定を推進した原子力省との間でも意見の対立があり摩擦を生んだ。「西欧派」といわれたコズイレフ前外相は「(米国の) 圧力をかける際の言い方やヒステリーの対応は受け入れられない」として米国を批判しつつも、イランの原子力発電での協力がロシアの外交的独立性を確認するメルクマールであるかのような見方に対しては批判的であった⁶⁹⁾。コズイレフは核兵器製造技術を南接諸国が獲得することに対しては、米国よりもむしろロシアの方が懸念をもっているとさえ述べている。この発言はイランに対してロシアが米国と同様の懸念をもっていることを示すものである。しかし「西欧派」が守勢に転じるなかで、ロシアのイラン原子力発電所建設への支援政策は継続された。96年4月15日、ロシア原子力相のカウロフは、ブーシェルの原子炉は核燃料を少量しか使用せず、軍事的には問題にならないと脅威論を打ち消そうとした。ロシアはイランにさらに中級の潜水艦を2隻販売し、さらに第3隻目を引き渡す予定と伝えられている。カウロフ原子力相は、これによって湾岸における軍事バランスがくずれて、アラブに対して脅威を与えることにはならないと言明している。またカウロフはロシアの武器輸出に対する外部圧力を非難し、オマーンやサウジアラビアに対してロシアから兵器を買わないよう外部圧力が加えられていると述べた⁷⁰⁾。プリマコフ外相は96年2月クリストファー米國務長官との会談後の記者会見で、ロシアとイランとの関係は、平和に対する脅威や核兵器や大量破壊兵器製造につながるような領域には入り

込むものではないと述べた。これに対してロシアの『コメルサント・デイリー』紙は、この言明自体は特に目新しいものではないが、注目すべきはロシアは一方ではイランとの関係をロシアの親西欧政策是正のシンボルとして提示しながら、だからといってエリツインが米国との友好関係を失っているわけではないことも示す点にあったとコメントしている⁴⁹。

米国はロシア・イランの取引を非難しながら、エリツインとの対立を深めることを警戒して、徹底的にロシアを追い込むという政策をとっていない。

2. イランの地域外交の特徴

上記のイラン問題を判断するうえで重要なのは革命後のイランの現実の動向であり、イランの具体的な内政・外交政策の方向性であろう。イスラーム革命後のイランは二つの時期に大きく分けることができる。第1の時期は1979年2月の「イスラーム革命」から88年7月のイラン・イラク戦争の終焉までである。第2の時期はそれ以降のラフサンジャーニー体制下で、第1期のイスラーム化政策の見直し、イラン・イラク戦争による破壊からの復興、新たな経済的課題などが新政権の課題として登場してきた時期である。1989年に就任したラフサンジャーニー大統領は経済再建を最大課題とし、統制緩和、民間部門活性化の政策に転じている。確かにラフサンジャーニー大統領は機会があるごとに中東和平プロセスをイスラエルの指導による陰謀であると批判してきており、またボスニアのムスリムへの連帯を訴えるなどイスラーム世界の指導的役割を自認している発言がみられる。これがアラブ内の原則的中東和平反対派の主張と対応していることは事実である。またイラン内政における「イスラーム革命派」がレバノンのヒズボラーに影響力を維持していることも事実である。しかしイランが海外の各種テロに関与している具体的な証拠は明らかではなく、イラン自体もテロに対しては原則的の反対を表明している。革命直後とイランの社会風潮はかなり変化しているとみられ、「僧職者」支配に対する公然たる批判も大学などで聞かれる。

イラン外交をみるためにはその周辺地域外交、特に中央アジア・ザカフカースに対する政策をみるのが一つの参考になろう。イラン国内では現実派といわれるラフサンジャーニー大統領に対して「イスラーム法学者の統治」⁴³を代表するアヤトッラー・アリ・ハメネイが「イスラーム革命の輸出」などイスラーム革命のイデオロギー的側面を維持しているといわれる。1990年に前後するソ連邦の崩壊につながる国際状況の激変と重なるかたちで、湾岸においては新たな緊張が続き第2次湾岸戦争が起きた。またアフガニスタン情勢はソ連軍の撤退以降も不安定で新たな激しい内戦が勃発した。またイランは90年以降は対内外債務の急増など経済問題が浮上し、経済政策の手直しを迫られた。このような展開は米国のイラン封じ込め政策の強化と関連して、イランの指導層にとって一つの危機状況を醸成してきた面を見逃せない。イスラーム革命によって生まれた政権として、イデオロギーは政権の正統性を維持するために掲げつづけざるをえないが、実際の対外関係は安全保障への配慮を軸とするプラグマティックな側面が強くなってきたといつてよい。経済自由化の結果もあって95年末にはイランの対外債務は430億ドルに達したとされ⁴⁴、イランの内外政策を規定する経済的制約も大きいのである。

イランの対中央アジア政策は3本の柱から成り立っている。第1は、最も重要な柱である安全保障政策である。第2は、経済的要因あるいは経済的利益である。第3は、宗教的な使命感である⁴⁵。ソ連崩壊とその後の変動はイランを取り巻く安全保障上の環境を大きく変えたとみられ、イランにとって新たな機会の登場と並んで受け身の慎重な対応も同時に強いられたのである。第1の安全保障上の要求が最も重視され、それと矛盾する場合は宗教的使命感は妥協を強いられ、背後に退けられたのである。

時期的にみてもまずイランに影響を及ぼしたのは旧ソ連のザカフカースの激動、特にアゼルバイジャン・アルメニアの独立への動きと民族紛争をめぐる動向であった。アゼルバイジャン内のナゴルノカラバフ自治州のアルメニア人がアルメニアへの統合を求めたことに端を発したアゼルバイジャン・アルメニア間の紛争に対するイランのスタンスは複雑であった。同じムスリム国

でシーア派が多いアゼルバイジャンへの支援あるいは同情が「イスラーム革命政権」のイランの政策を決定したわけではなく、アゼルバイジャンに対する警戒心の方がむしろ強かったのである。逆に事実上アルメニアを支持するような局面もみられた。アルメニア人は東方正教会系のキリスト教徒であり、当然ムスリムではない。イランにとってここで重要なのは民族問題であった。アゼルバイジャンのアゼリー民族は約600万人であるが、イラン内のアゼリー民族の方が多く約1000万人の最大のマイノリティー集団となっている。第二次世界大戦直後にイラン内のアゼルバイジャンに共和国が一時期存在したこともあり、イランにとってアゼリー民族問題はクルド民族と並ぶ重要な少数民族問題でありつづけている。1991年10月の独立以前にもアゼルバイジャンとイランのアゼリー民族の間にパイプはあったが、独立以降はそのパイプのもつ影響力に関してイランは懸念をもちはじめた。特にアゼルバイジャンで92年6月にアゼルバイジャン人民戦線（APF）議長のエリチベイが大統領に選出されるとイラン側の懸念は増大した。人民戦線はアゼリー民族の統合を掲げる政治勢力だからである。93年1月イラン内務省はイラン市民がアゼルバイジャン市民と婚姻する場合は内務省の許可が必要であることを示唆した。93年6月にエリチベイに代わってアリエフが大統領になるとイランはこれを歓迎したのである。しかしアゼルバイジャンがその後米国およびイスラエルと友好関係を深めると、その動きがイラン封じ込めの一環ではないかという懸念から再度アゼルバイジャンの動きを警戒するようになった。

イラン政府が怖れていることは、アゼルバイジャンがアルメニアとの紛争などで民族主義的傾向を強め、それがイランのアゼリー民族の分離運動を刺激する可能性である。そのため「キリスト教国」アルメニアとの接近が必要となる。他方アルメニアにとってもイランとの友好関係は特別に重要な意味をもつ。アルメニアはトルコ、グルジア、アゼルバイジャン、イランと国境を接しているが、歴史的に関係が悪いトルコと紛争中のアゼルバイジャンを除くと、イランとグルジア経由が残された外部へのルートとなる。しかしグルジアでアブハジア自治共和国をめぐる内戦が起き、グルジアを經由してロ

シアに向かうルートが不安定なものとなると、イラン・ルートはアルメニアにとって唯一残された貴重な外部へのルートとなっている。

イランとアルメニアは1992年に米国のポール・ゴブル提案に共同して反対した。これは「アルメニアのザンゲグール周辺の南東部分を北部カラバフとアルメニアをつなげる回廊と交換する」というものであった。これはアゼルバイジャンの飛び地であるナヒチェバン自治共和国をアゼルバイジャンに連結する提案である。もし実現すればトルコと旧ソ連のトルコ系中央アジア諸国との間をアゼルバイジャンを通じて直接陸づたいで連結できるルートを切り開くことになる。現在はトルコとアゼルバイジャンの間にアルメニアとイランが存在するために、トルコとトルコ系中央アジア（アゼルバイジャンを含む）は直接接していない。この案ではアルメニアはイランとの国境を切断されることになり、外部へ出るためにはトルコとアゼルバイジャン経由のルートへの依存度を深めざるをえない。アルメニアが反対したのは、この案がイランをトルコに対する対抗勢力として利用できなくなる最悪のシナリオだからである。

他方アゼルバイジャン内のナゴルノカラバフ自治区のアルメニア人とアルメニアは軍事的に攻勢をかけ、1993年3月までにナゴルノカラバフとアルメニアを連結するアゼルバイジャンの領土を占領した。アルメニア人が占領したアゼルバイジャン領の面積は全領土の4分の1に達した。またナゴルノカラバフの東部でイランの国境に近いフィズーリ、アグダムもアルメニアが占領し、アゼルバイジャンに深刻な脅威を与えた。また、戦闘の結果アゼリー難民120万人がイランに流入し、それがイランに別の脅威を与えている。94年5月に一応停戦が合意されたが、イランはアゼルバイジャンとアルメニアとの間の調停者として影響力を維持拡大しようとしている。

イランが利用しようするのは中央アジアからバルシャ湾への出口を制しているという有利な地理的条件である。イランのこのスタンスは1995年12月に開かれたカスピ海石油ガス会議で再確認されている。つまりイランは中央アジア諸国が炭化水素資源を輸出するのを、パイプラインあるいはスワップ協定に

よって援助しうる立場にあるというものである。中央アジアからの「海への出口」にはさまざまな選択肢がありうるが、イランを経由して湾岸あるいはインド洋に出るルートは、「最も短くコスト的に低廉でリスクが少ない」のである。アフガニスタン・パキスタンを経由してインド洋へ出るルートも有望であるが、その実現可能性はアフガニスタンの政治的安定性にかかっている。

先に述べた米国のイラン・イラク二重封じ込め政策は、このイラン・ルートの利用やイランの中央アジアの石油・ガス開発に反対する圧力として働いた。アゼルバイジャンはカスピ海沖合の3油田開発(80億ドル)のAIOCコンソーシアム株式の5%をイランに供与することになっていたがその後撤回した。その背後に米国の圧力があつたことは知られている。ウズベキスタンは1995年以降イラン封じ込めを含め米国の対外政策に同調してきたが、海への出口として現実化しつつあるトルクメニスタン・イラン・ルートのほかにグルジア・ルートの必要性を強調している。これはイラン・ルートに過度に依存することに対する警戒心を示すものである。

しかし米国の圧力を緩和せざるをえない政治力学も働いている。アゼルバイジャンはイランを宥めるため別のプロジェクトであるシャク・デニス油田の開発へのイラン参加を呼びかけざるをえなかった。また前述の1995年5月のイランに対する米国の投資・貿易制限においても、CIS諸国とイランの石油スワップは例外として容認せざるをえなかった。ロシアのパイプライン現有能力では日量6万バレル以上の石油を輸送することができず、テンギス油田の今後見込まれる産油量のうち4万バレルを輸出するうえで制約条件となっている。そのためカザフスタンとイランの間で石油のスワップ輸出が合意されていた。テンギス油田開発には米系メジャーのシェブロンが深く関わっている。またトルクメニスタンが96年に中立宣言を行ったのは、イランとの実利的関係を深めることが不可欠となっている同国が、米国の圧力を緩和させる一つの選択肢であつたことを示すものである。このことは米国の画一的イラン封じ込めの一定の困難さを示している。

イランにとって、ウズベキスタンの米国寄りへの急転換、アゼルバイジャンが深めつつある米国・イスラエルとの関係緊密化、また1996年10月に急進展をみたアフガニスタンのスンニー派原理主義集団ターリバーンの首都カブールの占領は、米国を軸とするイラン封じ込め戦略が着々と進捗しているプロセスとして映っている。ターリバーンの背後にはパキスタン、サウジアラビア、米国があるとして、94年の結成頭初から、イランは強い警戒心をみせていた。イランにとってはこの包囲網をいかにして打破するかが当面の最大の課題である。

そのなかでトルコの動きがイランにとって好ましい方向に転換している。1996年6月にトルコでイスラーム復興政党「福祉党」党首のエルバカンを首班とする連立内閣が成立した⁴⁶。エルバカンは就任直後の8月に首相として初めて訪問する国としてイランを選び、イランが今後推進しようとしている天然ガス輸出に対応して22年間にわたり200億ドル規模のガス輸入を行うことで合意した。他方イスラエル首相が送ってきた首相就任の祝意に対して答礼を行わないなど、イスラエルと一定の距離を置こうとしている。またエルバカンはパキスタンとインドネシアを訪問するとともに、イラクへ法相と教育相を派遣し、イラクからの石油パイプライン再開問題と経済交流強化を話し合った。閣僚レベルのイラク訪問が実現したのは、湾岸危機以来初めてである。イスラーム世界における「世俗国家」の代表であったトルコの基本路線の転換を思わせる動きが続いている。また97年1月4日にはトルコの指導権のもとで開発8カ国(D-8)の発足をみた。これはトルコ、エジプト、イラン、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、マレーシアとアフリカ、中東・南アジア・東南アジアのムスリム諸国を含む動きであり、イランにとっても政治的に意味のあるものであった。しかしトルコのイスラーム・アイデンティティーの強化は一直線ではない。軍部はじめ「世俗国家」を維持しようとする勢力も強大であり、それがイスラーム化路線をどこまで容認するかが注目されている。しかしNATOの一員でもあるトルコの変化は、現代中東政治におけるイスラーム・ファクターの意味をいっそ

うクローズアップするものである。

おわりに

ソ連邦崩壊が中東の構造変動に与えた影響は極めて大きいですが、それは地域によって異なった意味をもっている。アラブ・イスラエル紛争においては米国の役割が圧倒的となり、ロシアは名目的あるいは限界の役割しか果たすことはできない。ロシアとイスラエルとの関係は完全に正常化し経済貿易面での交流が相互関係において大きな意味をもつようになった。他方米・イスラエル間の特殊関係はソ連邦崩壊という国際政治の枠組みの激変にもかかわらず弱まる兆しをみせていない。イスラエルは1人当たり所得が1万7000ドルに達し先進国水準になり、先進国市場での国際競争力強化が当面の課題となった。

他方旧ソ連に国境を接していたトルコ、イラン、アフガニスタン、さらに旧ソ連の中央アジアやザカフカースの新興独立国においては、新「グレート・ゲーム」が展開されている。19世紀を通じてユーラシア大陸のアジアを舞台とする「グレート・ゲーム」は、主としてイギリス帝国と当時の新興帝国であるロシアとの間で繰り広げられた影響力拡大のための諜報活動を指すものであった⁴⁷⁾。今日の新「グレート・ゲーム」はもっと複雑である。その参加国・勢力が米・ロシアはじめトルコ、イラン、アフガニスタン、中央アジアとザカフカースの新興独立国、インド、パキスタン、中国、イスラエル、さらにサウジアラビア、エジプト、オマーンなどアラブ諸国、ドイツなどEU諸国、日本、韓国などを含みはるかに多くなっている。

そのなかで先に述べたように「文明の衝突論」的分析が散見される点は見逃せない。バルカンから極東までのトルコを軸とするムスリム・ブロックによってロシアが包囲される脅威が語られ、トルコがチェチェン、タタールスタン、バシコルトスタンにまで手を伸ばしているとされる⁴⁸⁾。他方ではロ

シアを軸とするギリシャ、ユーゴ（セルビア）、ブルガリアを結ぶ「正教連合」に基づく新バルカン・ブロックが語られたりする⁴⁹。またイランによるカスピ海のイスラームの内海化の意図が語られる⁵⁰。これはソ連邦崩壊と新興独立国の登場という新たな流動的状況のなかで、各国とも自国の客観的位置づけを計りかね、安全保障体制を模索している過程の不安と、ロシアなどの没落意識などに支えられた心理を反映しているものと思われる。

そのなかで米国の影響力が極めて大きいことはいうまでもない。米国は湾岸とカスピ海周辺の油田地帯へのアクセスの確保とイラン・イラクの二重封じ込め政策に重点を置いている。一方ロシアはソ連邦解体後のショックから立ち直り、旧ソ連邦構成国への影響力回復をねらいはじめた。ロシア大国主義の背景にはロシア経済の悪化やチェチェン問題などの内政問題の深刻化などによる「傷ついた大国意識」がある。そのなかでトルコ、イラン、アフガニスタンが中長期的にロシアにとって今後とも重視されるべき地域であり続けることは否定できない。距離的近接性、共通のエスニック集団、イスラームなどを通じたロシア内政との関連など、米国よりロシアの方が利害関係はより深くかつ複雑だといってよい。この地域をめぐる米国とロシア、トルコとロシア、米国とイラン、イランとトルコの相互間の対抗関係は今後とも複雑に絡み合うことになる。

その際考慮に入れるべき要因は、以下の点である。第1に、ザカフカースと中央アジアのほとんどの国は独立したことにより、内陸国となり海への出口の確保が不可欠な課題となったことである。特に体制転換と市場経済化を試みているこれらの国にとって概して厳しい過渡期を経験しており、独立以降多くの国において国内総生産が半減、国によってはそれ以上減少した。そのなかで唯一発展の牽引力として期待されているのは、石油・天然ガスなどのエネルギー資源を主体とする鉱物、綿花など一次産品の輸出であり、また国際石油資本や西側各国資本が関心を示すのは主としてこの分野に限定されている。この資源開発と石油・天然ガスなどの輸送ルートの確保は新「グレート・ゲーム」の重要なモチベーションになる。この「海への出口」問題

は周辺当事国はもちろん米・ロシアを含む大国の重大な関心事となっている。

第2に、国際的にみても、湾岸およびカスピ海周辺の石油・天然ガス開発の重要性がいっそう高まっていることである。中国の純石油輸入国への転化、今後予想されるインドネシアの石油輸入国への転化など、発展が予想されるアジア太平洋地域やインドの中東石油への依存度を増大させることが見込まれる。日本の中東、特に湾岸への石油供給の依存度は1996年には80%近くに達したとみられるが、今後とも高まる可能性さえ見込まれる。カスピ海周辺の石油・ガス田への関心は米系石油資本のほか欧州石油会社の間で高かったが、日本も関心をみせはじめている。湾岸・カスピ海が相互に連動性を強めつつ国際政治の重要な焦点の一つでありつづける根拠はそこにある。

第3に、この地域の民族エスニティー構成と既存の国境の枠組みとの矛盾、過渡期の経済困難と人口増・雇用問題の深刻化、食糧問題、中央アジアのアラル海やセミパラチンスクの核実験場に代表される公害・環境破壊の後遺症など早急な改善が困難な環境問題など、紛争の火種になる課題が山積していることである。パレスチナ・イスラエル紛争、クルド民族問題、チェチェン独立運動、タジキスタン内戦、アフガニスタン内戦、カシュミール紛争、各種イスラーム運動などが現在進行中である。また停戦が辛うじて実現しているボスニア内戦、アルメニア・アゼルバイジャン紛争、グルジアにおけるアブハジア、南オセチア紛争なども再発の可能性を有している。しかも米・ロシア双方とも、現地の動きを十分コントロールできる状況ではない。バルカン・ザカフカース・中央アジア・南アジアは政治的にも社会的にも不安定な地域となっている。

第4に、この地域において「民主化」が政治的シンボルとなった意味と影響が注目されることである。バルカン半島のブルガリア、ルーマニア、アルバニアを含む東欧、旧ソ連邦構成共和国は、旧体制に代わるものとして「市場経済化」と「民主化」を打ち出した。その後の動きをみると国によって差異は大きいが、中央アジアなど「民主化」が単なるスローガンだけになって

いる場合がみられるだけでなく、一部では「権威主義型」体制に復帰する傾向さえ強まっている。湾岸などアラブ世界においてもソ連解体に前後して「民主化」が無視しえない政治的シンボルとなったが、実態的にはなかなか進展していない。しかし人権・民主化が政治シンボル化するなかで、中東、バルカン、ザカフコース、中央アジアにおける民主化を支えるうえでの「市民社会」の形成の度合いが注目される新たな段階に入った。

第5に、さまざまな政治的潮流のなかでイスラーム政治運動（いわゆる原理主義）は一つの重要なシンボルとして機能していることである。中東和平プロセスのジグザグのなかで、中東における対立の構図がイスラエル対アラブから徐々にイスラエル対イスラーム運動の色彩と重なりはじめている。このことと米国によるイラン封じ込め政策も無関係ではない。イランの「脅威」の実態やその意図と能力に関しては、西側の間でも見解が多様に分かれているが⁵⁰⁾、イスラーム政治運動の重要性とその持続的インパクトに関しては、異論は少ないように思われる。

なお「イラン脅威論」を支える米国の論理は「ミニ冷戦」心理と規定してもよいような側面をもっている。すべてのテロリズムの根源はイランにあるかのような指摘は、ソ連をすべての悪の根源とするようなかつての論理と共通している。ロシアの傷ついた「大国意識」と米国の「ミニ冷戦」意識は相互に補完しあって、中東は西欧キリスト教世界、正教世界、イスラーム世界の3者が関わる一見「文明の衝突論」を支えるような現象を生み出している。そのなかでボスニア、チェチェン問題が宗派間問題のシンボルにされやすい状況を生んでいる。現実には必ずしも「文明間の対立」に還元されない問題の方が多いが、「文明の衝突論」が新たな国際対立のシンボルとして一人歩きする危険性には注意を喚起する必要がある。

〔注〕

- (1) ソ連邦は貿易の半分が黒海経由であったほか、自国内の欧州部から極東部への物質の輸送の一部も黒海・地中海・紅海・インド洋を通るルートを利用してき

た。

- (2) 1967年6月の第三次中東戦争後、ソ連はイスラエルと断交した。イスラエルとの公式パイプを失ったことが、中東和平の調停者としてのソ連の行動を制約したとする認識がその後のソ連邦当局にあったとみられる。他方、ソ連邦からのユダヤ人の出国者数はソ連の対米関係をはかるバロメーターとなっていた。
- (3) 1996年末までに約75万人が東欧・旧ソ連からイスラエルに移民として流入した。
- (4) イスラエルへの旧ソ連・東欧からの移民はいうまでもなくユダヤ系市民が主体であるが、ユダヤ人の配偶者などの形で多くの非ユダヤ人も流入した。一説には4分の1を非ユダヤ人とするのもある。
- (5) ソ連・イスラエル復交後の初代駐ソ・イスラエル大使の手記には、ソ連側の変化が細かく記録されている。Aryeh Levin, *Envoy to Moscow: Memoirs of an Israeli Ambassador, 1988-92*, London: Frank Cass, 1996, pp. 313-329.
- (6) アゼルバイジャンとグルジアがCISに加盟したのは1993年であった。
- (7) 中央アジアといった場合、ソ連時代は「中央アジアとカザフスタン」として中央アジア4カ国を指すことが多かったが、ここではカザフスタンを含める。またアゼルバイジャンは名称民族のアゼリーがトルコ系であるため、中央アジアに含めることがある。しかし本章の目的からしてザカフカースのグルジア、アルメニアにも必要に応じて言及する。中央アジアではウズベキスタンとキルギスが1991年8月31日、タジキスタンは9月9日、トルクメニスタンは10月27日、カザフスタンは12月16日にそれぞれ独立宣言を行った。ザカフカースではアゼルバイジャンが91年8月30日に独立宣言を行った。グルジアは91年4月に独立宣言を行っているが、内戦のためCIS加盟調印を行ったのは93年10月であった。
- (8) タジキスタンのタジク語がペルシャ語系であるのを除き、他の共和国の名称民族の言語はトルコ系である。また表示文字もソ連時代のキリル文字からラテン文字へ転換する動き（タジク語はペルシャ文字へ）がみられ、言語問題は国民意識形成の重要な鍵となっている。
- (9) 独立国家としての機構が不十分で経験不足だったことが、一応独立国家であった東欧諸国と比べて、旧ソ連邦構成共和国の転換期のさらに困難な条件の一つとなっている。
- (10) 1996年8月22日のロシア政府とチェチェン側の合意は、チェチェン共和国の最終的地位については決めていないが、事実上の独立につながる可能性が大きい。その意味でロシアにとって長期的に大きな影響をもつ合意である。
- (11) ソ連解体後、旧ソ連構成共和国を「近い外国」と称し、それ以外の外国を「遠い外国」と称することが多い。
- (12) ソ連時代にもスラブ中心主義が消えたわけではなく、第二次大戦中など明示的

- に戦意発揚のため動員されたが、建て前上は通常「ソビエト市民」という理念型がスラブ中心主義を覆い隠していた。
- (13) プリマコフは1990年2月のバクーへのソ連軍介入に関与した。
- (14) バクーでは19世紀初頭から原始的な石油採掘が行われていたが、1870年初頭に政府の独占から解放されてから急速な発展をみた。
- (15) 村上隆「カスピ海の石油・キャビア戦争」(北海道開発問題研究調査会『中央アジアの世界——シルクロードから現代へ』1996年)54ページ。
- (16) 清水学「中央アジアの市場経済化——産業構造・産業政策」(清水学・松島吉洋編『中央アジアの市場経済化——カザフスタンを中心に』アジア経済研究所, 1996年)171~178ページ。
- (17) 清水学「中央アジアを巡る戦略的議論に関する一考察——石油開発・パイプライン問題と『文明の衝突』論の影」(『宇都宮大学国際学部研究論集』第2号, 1996年10月)72~77ページ。
- (18) ナゴルノカラバフはアゼルバイジャン内の自治共和国でアルメニア人移住地域である。ソ連時代末期にそこのアルメニア人がアルメニア共和国への帰属を要求して、アゼルバイジャン政府とアゼリ人との衝突した。アルメニア人側の武力行使で現在アゼルバイジャンの領土約4分の1がアルメニア側に占領され、アルメニア共和国と直接接復ができる状況になっている。
- (19) ルクオイルは民営化された石油会社であるが、実態的にはロシア政府の意向を受けて国策的に動いているといわれる。
- (20) 村上「カスピ海の石油…」56~57ページ。
- (21) 清水「中央アジアを巡る戦略的議論…」72~77ページ。
- (22) 『朝日新聞』1996年9月5日。
- (23) A・V・フェドルチェンコ(清水学訳)「ロシアにおけるパレスチナ・イスラエル研究」(『現代の中東』第21号, 1996年9月)112~115ページ。
- (24) 西村文夫「『ロシア対外政策の展開と欧州安全保障』——大国主義への回帰とPFP協定参加をめぐって」(『宇都宮大学国際学部研究論集』創刊号, 1996年)86~87ページ。
- (25) プリマコフはソ連邦科学アカデミー東洋学研究所出身でアラビア語が堪能であり、中東アラブ世界に多くの知己をもっている。
- (26) *Zavtra*, No. 18, mai 1995.
- (27) ジュガーノフ自身は1989年にソ連共産党イデオロギー部次長に就任した。
- (28) ゲンアジー・ジュガーノフ(佐藤優・黒岩幸子訳)『ロシアと現代世界』自由国民社, 1996年, の「訳者のあとがき」(99~109ページ)による。
- (29) “Kommunisticheskaya partiya rossiiskoi federatsii,” *Politicheskie partii i ob’edmeniya Rossii 1991-1993*, Moskva: Vipusk 1, 1993, pp. 56-70.

- (30) ジュガーノフ『ロシアと現代世界』9ページ。
- (31) Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 3, Summer 1993, pp. 22-49. なお同論文発表後3年目のハンチントン氏の発言として「第二次冷戦時代がやってくる」(『This Is 読売』1996年5月号)104～115ページ参照。
- (32) 米国は対イラン制裁として、1979年にイラン資産凍結、84年に反テロ法に基づきテロ支援国家に指定し、援助はもちろん貿易保険の対象から外した。また87年には例外品目を除きイランからの輸入が禁止され、92年のイラン・イラク兵器拡散禁止法では両国への兵器関連輸出はもちろん、兵器開発に関与した第三国に対する経済制裁まで規定した。
- (33) 「ごろつき国家」の原語は *rogue countries* で北朝鮮、イラン、イラク、リビアなどを指す。
- (34) イギリス陸軍省次官ニコラス・ソアムスは「イランは予想できないし、湾岸の安定化に対して敵対的であるように思われる。我々は懸念をもっている」(1996年5月末アブダビ)と述べている。(MEED, June 7, 1996)。
- (35) ウズベキスタン自体もタジキスタン内戦や国内のフェルガナ盆地(ナマルガンなど)でのイスラーム政治運動に強い警戒心をもっており、外交的配慮だけで対イラン政策が決められたわけではない。
- (36) キンケル・ドイツ外相は、アメリカ・ユダヤ委員会の講演で「イランに対する制裁を支持しているのはウズベキスタンだけである」と述べている。
- (37) ニューヨーク選出上院議員ダマトがイスラエル・ロビーなどと一緒にこの動きの先導役になっている。
- (38) イラン・リビアに年間4000万ドル以上の石油・ガス関連投資を行う外国企業に対していくつかの経済制裁を選択的に科せるようになっていく。
- (39) 故ホメイニ師が下したインド系英国人作家サルマン・ラシュデーに対する死刑判決に反発するイギリスなども「批判的対話」を続けてきた。
- (40) *Interfax*, apreli 14, 1995.
- (41) *Vek*, mai 17-23, 1996.
- (42) The Marjorie Mayrock Center for Russian, Eurasian, and East European Research (以下、Marjorie Mayrock Center), *Commonwealth of Independent States and the Middle East*, Jerusalem: Hebrew University, Vol. XXI, No. 1-2, 1996, p. 12.
- (43) 故ホメイニ師が理論化したもので、シーア派(12イマーム派)で12代目にイマームが「お隠れ」になっている現在、イスラーム法学に通じたものが代理で統治すべきものとする理論。
- (44) *Finansovye Izvetiia*, iyuni 6, 1996.
- (45) Hanna Yousif Frej, "State Interests vs. the Umma: Iranian Policy in Central

Asia," *Middle East Journal*, Vol. 50, No. 1, Winter 1996, p. 71.

- (46) 1995年12月のトルコでの総選挙の結果、イスラーム政党の福祉党（エルバカン党首）が第1党となり、トルコにおける世俗主義に対する本格的な挑戦が始まった。
- (47) Peter Hopkirk, *The Great Game on Secret Service in North Asia*, London: John Murray, Oxford University Press, 1990, pp. 1 - 8.
- (48) *Zavtra*, No. 2, yanvari 1996.
- (49) アゼルバイジャンの *Zerkalo* 紙（1996年2月17日付）（Marjorie Mayrock Center, *Commonwealth of Independent States...*, pp. 2 - 3 の要約による）。
- (50) Marjorie Mayrock Center, *Commonwealth of Independent States...*, p. 5.
- (51) 湾岸危機以降のイランの兵器購入額自体は湾岸アラブ諸国、特にサウジアラビアの1割から2割の比重にすぎないとみられる。